

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	524,558,959	533,164,125	△ 8,605,166
未収金	337,577	30,573	307,004
未収収益	2,148,884	2,104,501	44,383
前払費用	2,550,766	2,486,105	64,661
立替金	18,247	0	18,247
貯蔵品	35,096,755	31,726,528	3,370,227
流動資産合計	564,711,188	569,511,832	△ 4,800,644
2. 固定資産			
1) 基本財産			
定期預金	10,905,000	10,905,000	0
投資有価証券	1,464,964,400	1,629,801,100	△ 164,836,700
基本財産合計	1,475,869,400	1,640,706,100	△ 164,836,700
2) 特定資産			
退職給付引当資産	515,361,900	524,769,500	△ 9,407,600
減価償却引当資産	13,004,000	12,808,000	196,000
公益目的事業費引当資産	92,942,634	103,107,764	△ 10,165,130
排出放射性物質影響調査費引当資産	50,714,181	50,714,181	0
基本財産利息収入引当資産	48,805,000	48,590,000	215,000
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	75,756,507	0
建物	3,047,451,205	3,160,310,505	△ 112,859,300
構築物	27,029,174	27,984,131	△ 954,957
什器備品	800,295,109	782,118,108	18,177,001
土地	1,755,290,243	1,755,290,243	0
特定資産合計	6,426,649,953	6,541,448,939	△ 114,798,986
3) その他固定資産			
建物	357,243	357,243	0
什器備品	11,041,741	13,424,810	△ 2,383,069
電話加入権	458,960	458,960	0
ソフトウェア	289,887	0	289,887
敷金	2,133,000	2,058,000	75,000
リース資産	24,134,220	13,047,760	11,086,460
長期前払費用	78,944	53,952	24,992
その他固定資産合計	38,493,995	29,400,725	9,093,270
固定資産合計	7,941,013,348	8,211,555,764	△ 270,542,416
資産合計	8,505,724,536	8,781,067,596	△ 275,343,060
II 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務（短期）	6,361,630	3,734,940	2,626,690
未払金	558,366,466	569,266,116	△ 10,899,650
未払消費税等	9,331,400	13,963,400	△ 4,632,000
預り金	9,282,000	6,917,954	2,364,046
賞与引当金	53,566,515	52,911,195	655,320
流動負債合計	636,908,011	646,793,605	△ 9,885,594
2. 固定負債			
リース債務（長期）	17,772,590	9,312,820	8,459,770
退職給付引当金	587,439,100	575,182,200	12,256,900
役員退職慰労引当金	11,272,800	8,792,300	2,480,500
固定負債合計	616,484,490	593,287,320	23,197,170
負債合計	1,253,392,501	1,240,080,925	13,311,576
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	6,350,025,731	6,528,362,987	△ 178,337,256
寄附金	755,909,400	838,046,100	△ 82,136,700
指定正味財産合計	7,105,935,131	7,366,409,087	△ 260,473,956
（うち基本財産への充当額）	(1,475,869,400)	(1,640,706,100)	(△ 164,836,700)
（うち特定資産への充当額）	(5,630,065,731)	(5,725,702,987)	(△ 95,637,256)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	146,396,904	174,577,584	△ 28,180,680
（うち特定資産への充当額）	(281,222,322)	(290,976,452)	(△ 9,754,130)
正味財産合計	7,252,332,035	7,540,986,671	△ 288,654,636
負債及び正味財産合計	8,505,724,536	8,781,067,596	△ 275,343,060

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	423,663,913	100,895,046		524,558,959
未収金	25,863	311,714		337,577
未収収益	1,176,984	971,900		2,148,884
前払費用	0	2,550,766		2,550,766
立替金	18,247	0		18,247
貯蔵品	35,059,038	37,717		35,096,755
流動資産合計	459,944,045	104,767,143	0	564,711,188
2. 固定資産				
1) 基本財産				
定期預金	10,905,000	0		10,905,000
投資有価証券	1,464,964,400	0		1,464,964,400
基本財産合計	1,475,869,400	0	0	1,475,869,400
2) 特定資産				
退職給付引当資産	406,413,289	108,948,611		515,361,900
減価償却引当資産	0	13,004,000		13,004,000
公益目的事業費引当資産	92,942,634	0		92,942,634
排放射放射性物質影響調査費引当資産	50,714,181	0		50,714,181
基本財産利息収入引当資産	48,805,000	0		48,805,000
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	0		75,756,507
建物	3,047,451,205	0		3,047,451,205
構築物	27,029,174	0		27,029,174
什器備品	800,295,109	0		800,295,109
土地	1,755,290,243	0		1,755,290,243
特定資産合計	6,304,697,342	121,952,611	0	6,426,649,953
3) その他固定資産				
建物	0	357,243		357,243
什器備品	8,476,336	2,565,405		11,041,741
電話加入権	0	458,960		458,960
ソフトウェア	289,887	0		289,887
敷金	0	2,133,000		2,133,000
リース資産	5,782,040	18,352,180		24,134,220
長期前払費用	0	78,944		78,944
その他固定資産合計	14,548,263	23,945,732	0	38,493,995
固定資産合計	7,795,115,005	145,898,343	0	7,941,013,348
資産合計	8,255,059,050	250,665,486	0	8,505,724,536
II 負債の部				
1. 流動負債				
リース債務（短期）	1,449,360	4,912,270		6,361,630
未払金	513,385,293	44,981,173		558,366,466
未払消費税等	0	9,331,400		9,331,400
預り金	5,663,621	3,618,379		9,282,000
賞与引当金	37,684,193	15,882,322		53,566,515
流動負債合計	558,182,467	78,725,544	0	636,908,011
2. 固定負債				
リース債務（長期）	4,332,680	13,439,910		17,772,590
退職給付引当金	489,763,289	97,675,811		587,439,100
役員退職慰労引当金	0	11,272,800		11,272,800
固定負債合計	494,095,969	122,388,521	0	616,484,490
負債合計	1,052,278,436	201,114,065	0	1,253,392,501
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
地方公共団体補助金	6,350,025,731	0		6,350,025,731
寄附金	755,909,400	0		755,909,400
指定正味財産合計	7,105,935,131	0	0	7,105,935,131
（うち基本財産への充当額）	(1,475,869,400)	(0)	(0)	(1,475,869,400)
（うち特定資産への充当額）	(5,630,065,731)	(0)	(0)	(5,630,065,731)
2. 一般正味財産				
一般正味財産	96,845,483	49,551,421		146,396,904
（うち特定資産への充当額）	(268,218,322)	(13,004,000)	(0)	(281,222,322)
正味財産合計	7,202,780,614	49,551,421	0	7,252,332,035
負債及び正味財産合計	8,255,059,050	250,665,486	0	8,505,724,536

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・その他の債券 …………… 償却原価法（定額法）を適用した上で時価評価を行っている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 …………… 最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、什器備品及びソフトウェア …… 定額法（直接法）による減価償却を実施している。
- ・リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ・賞与引当金 …………… 支給見込額のうち、当期負担額を計上している。
- ・役員退職慰労引当金及び退職給付引当金 …… 退職給付債務として発生していると認められる額（就業規則に基づく自己都合期末要支給額）の100%を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- ・現金及び現金同等物を含めている。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理によっているが、取得したリース物件の価額に重要性が乏しい場合は、賃貸借取引に係る会計処理によっている。

○ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

リース資産の内容

その他の固定資産

事務用のパーソナルコンピュータ（什器備品）及び公用車（車両運搬具）である。

(7) 消費税等の会計処理

消費税については、税込処理としている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,905,000	0	0	10,905,000
投資有価証券	1,629,801,100	411,479,375	576,316,075	1,464,964,400
小 計	1,640,706,100	411,479,375	576,316,075	1,475,869,400
特定資産				
退職給付引当資産	524,769,500	339,781,011	349,188,611	515,361,900
減価償却引当資産	12,808,000	13,004,000	12,808,000	13,004,000
公益目的事業費引当資産	103,107,764	42,341,367	52,506,497	92,942,634
排出放射性物質影響調査費引当資産	50,714,181	0	0	50,714,181
基本財産利息収入引当資産	48,590,000	1,410,000	1,195,000	48,805,000
基本財産基金利息収入引当資産	75,756,507	0	0	75,756,507
建物	3,160,310,505	7,150,000	120,009,300	3,047,451,205
構築物	27,984,131	0	954,957	27,029,174
什器備品	782,118,108	85,534,680	67,357,679	800,295,109
土地	1,755,290,243	0	0	1,755,290,243
小 計	6,541,448,939	489,221,058	604,020,044	6,426,649,953
合 計	8,182,155,039	900,700,433	1,180,336,119	7,902,519,353

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	10,905,000	(10,905,000)	(0)	—
投資有価証券	1,464,964,400	(1,464,964,400)	(0)	—
小 計	1,475,869,400	(1,475,869,400)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	515,361,900	—	(0)	(515,361,900)
減価償却引当資産	13,004,000	(0)	(13,004,000)	—
公益目的事業費引当資産	92,942,634	(0)	(92,942,634)	—
排放射能物質影響調査費 引当資産	50,714,181	(0)	(50,714,181)	—
基本財産利息収入引当資産	48,805,000	(0)	(48,805,000)	—
基本財産基金利息収入引当資	75,756,507	(0)	(75,756,507)	—
建物	3,047,451,205	(3,047,451,205)	(0)	—
構築物	27,029,174	(27,029,174)	(0)	—
什器備品	800,295,109	(800,295,109)	(0)	—
土地	1,755,290,243	(1,755,290,243)	(0)	—
小 計	6,426,649,953	(5,630,065,731)	(281,222,322)	(515,361,900)
合 計	7,902,519,353	(7,105,935,131)	(281,222,322)	(515,361,900)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	11,105,568,884	8,057,760,436	3,047,808,448
構築物	453,406,550	426,377,376	27,029,174
什器備品	13,292,638,869	12,481,302,019	811,336,850
ソフトウェア	55,172,682	54,882,795	289,887
リース資産	48,564,264	24,430,044	24,134,220
合 計	24,955,351,249	21,044,752,670	3,910,598,579

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	337,577	0	337,577
未収収益	2,148,884	0	2,148,884
合 計	2,486,461	0	2,486,461

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記 載区分
補助金						
青森県排放射能物質影響調査 設備等整備等事業補助金	青森県	6,528,362,987	1,379,004,013	1,557,341,269	6,350,025,731	指定正味財産
合 計		6,528,362,987	1,379,004,013	1,557,341,269	6,350,025,731	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息に係る振替額	3,158,801
基本財産基金受取利息に係る振替額	4,012,735
地方公共団体補助金に係る振替額	1,087,382,320
減価償却費の計上に係る振替額	187,688,098
経常外収益への振替額	
地方公共団体補助金に係る振替額	633,838
合 計	1,282,875,792

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

前期末	当期末
現金預金勘定 533,164,125	現金預金勘定 524,558,959
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 0
現金及び現金同等物 533,164,125	現金及び現金同等物 524,558,959

9. 資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

○金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源を賄うため基本財産及び特定資産を債券により資産運用している。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は利付国庫債及び事業債であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③金融商品のリスクに係る管理体制

・定款及び基本財産管理規程に基づく取引

基本財産の運用は定款及び基本財産管理規程に基づき行う。

・信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握している。

・市場リスクの管理

債券の市場価格については、時価を把握し理事会に報告する。